

平成29年度事業計画（案）

1、関係機関との連絡調整

委託契約先等の関係機関に対し、嘱託登記について一層の理解をえられるよう努める。

2、現在の主な受託先である公益財団法人栃木県農業振興公社及び栃木県住宅供給公社との連絡を密にして事件処理の円滑化を図る。

3、新規受託先の開拓に心掛ける。

4、各社員に対し、公嘱登記への理解、事務処理の円滑化、協力を求めていく。

5、定額会費並びに定率会費を減額し、保有資産残高を削減、また会員の負担軽減に努める。

6、理事の人数を若干名増員する。